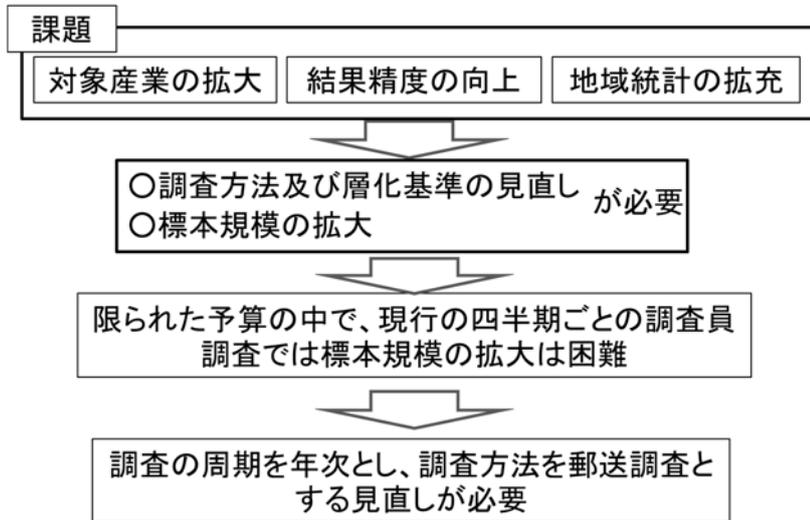


個人企業経済調査の見直しの概要

見直しの概要

個人企業経済調査結果は、国民経済計算の混合所得の推計、県民経済計算推計、市税等の見込額の積算等に利用されており、各推計の精緻化や国・地方公共団体におけるより一層の利活用に資するため、対象産業及び標本規模の拡大が求められている。



(1) 対象産業の拡大

製造業や卸売業，小売業等の4産業から
ほぼ全産業に対象産業を拡大

全産業に対するカバー率
57% 95% (事業所数ベース)

産業大分類		個人企業数 (注1)	➡	見直し後 (除外理由)	個人企業経済調査 産業分類
A	農業，林業	-	x	x (使用母集団に該当なし)	-
B	漁業	-	x	x (使用母集団に該当なし)	-
C	鉱業，採石業，砂利採取業	143	x	x (該当事業所数が少数)	-
D	建設業	152,182	x		建設業
E	製造業	145,796			製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	10	x	x (該当事業所数が少数)	-
G	情報通信業	2,287	x		サービス業
H	運輸業，郵便業	18,241	x		
I	卸売業，小売業	461,561			卸売業，小売業
J	金融業，保険業	6,298	x		サービス業
K	不動産業，物品賃貸業	148,813	注2		
L	学術研究，専門・技術サービス業	102,787	注2		
M	宿泊業，飲食サービス業	440,785			宿泊業， 飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業	318,683	注2		生活関連サービス業， 娯楽業
O	教育，学習支援業	93,572	x		サービス業
P	医療，福祉	173,041	x	注3	医療，福祉
Q	複合サービス事業	3,407	x		サービス業
R	サービス業 (他に分類されないもの)	49,840	注2		

注1：平成26年経済センサス-基礎調査結果

注2：一部産業のみ調査

注3：医療経済実態調査の対象（病院・一般診療所・歯科診療所・歯科診療所）を除く。

(2) 結果精度の向上

- ・ 標本規模の拡大 (約 3,700 から約 37,000 に)
- ・ 層化基準の変更 (地方・都市階級から都道府県・産業分類・売上高階級に)
- ・ 同一の調査客体を 3 か年継続して調査 (毎年 1 / 3 ずつ交替) し、標本交替による断層を抑える。
- ・ オンライン調査導入に係る記入時の機械チェックによる記入精度の向上、未回収事業所に係る売上高の高い事業所を優先的に督促するなど効率的な回収方策の検討

(3) 地域統計の拡充

- ・ 都市階級・地方別表章に都道府県別表章を追加

【現状】		都市階級	地方	→	【見直し後】		
動向編	四半期				都市階級	地方	都道府県
	年度				年		
構造編	年						

< 結果の提供について >

産業別営業状況などの主要統計表を全国・都道府県別に調査実施年内に公表し、年度内までに副業の有無などの構造的特質に係る詳細結果について公表

ただし、調査初年の結果については、2年分の結果を基に比較しながら推計方法の検討を行うため次年9月に公表

見直し後の調査の概要

調査の目的	個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料などを得ることを目的とする
調査の期日	6月1日現在 (一部調査項目を除く)
調査の範囲	日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする個人経営の事業所 (約 37,000) を対象とする 〔産業大分類 D、E、G、H、I、J、K、L、M、N、O、P、Q、R〕
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業上の収支、棚卸及び設備投資に関する事項 ・ 事業所に関する事項 ・ 個人企業主及び従業員に関する事項
調査の流れ	総務省 - 民間事業者 - 報告者
調査の方法	調査票を調査事業所に送付し回収又はオンラインで回答する方法により実施 (民間事業者を活用予定)
集計の結果	地域表章の拡充 (都道府県別表章を追加)
結果の公表	産業別営業状況などの主要統計表を全国・都道府県別に調査実施年の年内に公表し、年度内までに副業の有無などの構造的特質に係る詳細結果について公表
利活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関における各種施策の基礎資料として活用 国民経済計算 (GDP統計)、中小企業白書、税制改正 など ・ 地方公共団体における各種施策の基礎資料として活用 県民経済計算、税収の見積り など